

学校法人 法政大学

2018

事業報告書



自由と進歩  
法政大学

## トップメッセージ



法政大学総長 田中 優子

2018年度事業報告書が完成しましたので、ここにご報告いたします。

「(長期ビジョン)HOSEI2030最終報告」をもとに2016年度はアクション・プランを策定し、2017年度はアクション・プランの実行を統括するための全学的組織「HOSEI2030推進本部」を設置しました。2017年度はこの推進本部のもとに特設部会やワーキンググループを作り、HOSEI2030アクション・プランを実行し、その進捗管理をおこなってきました。同年度には、特設部会として「中期経営計画」「キャンパス再構築」「事業評価委員会設置」「テニユアトラック」「ブランディング」の5つが動いていました。

「中期経営計画特設部会」では、役員の任期である4年間で単位とする、中期経営計画(2018～2021年度)の策定を行いました。ワークショップ及び意見聴取をおこない、2018年4月に、第一期中期経営計画を発表しました。2019年度予算編成は、それをもとにおこないました。事業評価委員会設置特設部会は、2017年度にまとめた案の意見聴取をおこない、2018年7月に最終報告を出し、部会としての役割を終えました。その後、法人での検討を経て規程を定め、2019年度から正式な委員会として発足します。

ブランディングについては、2018年度にミュージアムの名称、ロゴ、コアスペースの設置場所が正式に決まり、基本設計に着手するとともに、開設準備募金を開始しました。大学憲章については、職員研修におけるブランディング・ワークショップと、「自由を生き抜く実践知大賞」の表彰を継続しました。実践知大賞では、2018年度から「教員部門」「職員部門」「学生部門」は撤廃しました。活発な取り組みは学生と職員、学生と教員、教員と職員など、多様な組み合わせによっておこなわれており、さらに卒業生も協力している事例があるからです。ブランディング推進チームが選定した15件のノミネートの中から、法政大学憲章の中のワードより引用した優秀賞5件と大賞1件を決定しました。大学の中の活動がよくわかる賞であり、今後も継続するつもりです。

市ヶ谷キャンパスで進められていた55・58年館建替工事が進み、大内山校舎が姿を現しました。55・58年館の取り壊しを始めるにあたって、55・58年館フェアウェルDaysを開催し、約3,000人の人々が55・58年館との別れを惜しまました。大江宏本学教授(当時)によるこのデザインは大内山校舎に引き継がれています。今後も取り壊しや外構整備の工事が続きます。

「キャンパス再構築特設部会」では、市ヶ谷キャンパス、多摩キャンパス、小金井キャンパスの各ワーキンググループが活発な議論をおこない、今年度は、多摩キャンパスの将来構想について、一定の提案をおこないました。キャンパス再構築を進めるためにもアクション・プランの中の「中長期財政支出削減」の実施は極めて重要で、2018年度は人件費改革の提案をおこないました。説明、意見聴取、質問への回答などを続行しています。今後も長期ビジョンHOSEI2030の実現に向けて着実に歩んでまいります。

## Contents

トップメッセージ	2
<b>特集</b> HOSEI2030アクション・プランの実現に向けて	4

### I 法人の概要

1. 大学の理念・目的	8
法政大学憲章	8
法政大学ダイバーシティ宣言	8
2. 沿革	9
3. 組織図	10
4. 役員・評議員の概要	11
5. 教職員数	11
6. 設置する学校・学部・研究科と所在地	11
7. 学生数	12
8. 卒業者累計	13
9. 学位授与者数(修士・博士)	13
10. 2018年度 学部卒業者進路状況	13
11. 国際交流	14
12. 学費	16
13. 蔵書冊数	17

### II 事業の概要

1. 教学改革	18
2. 研究	19
3. 学生支援	20
4. 在学生の活躍	21
5. 施設・設備環境の整備	22
6. 2019年度入試結果	23
7. 法人としての取り組み	24

### III 財務の概要

1. 資金収支計算	25
2. 事業活動収支計算	27
3. 貸借対照表	28
4. 収益事業会計	29
5. 財産目録(概要)	29
6. 過去5年間の推移	30
7. 事業ごとの執行状況	34

## HOSEI2030

## アクション・プランの実現に向けて

## 第一期中期経営計画の実行

本学では、2014年度から長期ビジョン(HOSEI2030)の策定に取り組み、ビジョンの策定(2016年4月)、アクション・プランの策定(2017年3月)を経て、2017年度には、HOSEI2030推進本部のもとに中期経営計画特設部会を設置し、本学初となる中期経営計画の策定に取り組みました。

中期経営計画期間は、役員任期に合わせて4年と定め、今般定めた第一期中期経営計画は、2018～2021年度の本学運営の実行計画となります。長期ビジョン(HOSEI2030)と、単年度事業計画／予算の間に位置し、今後は、短・中・長期の構造化された視野のもとで、事業や取り組みの優先度、規模・経費、実施時期を見通し、一貫性と合理性ある法人運営の実現を目指していきます。

本学の中期経営計画においては、網羅的手法をとらず、単年度では解決しづらい、中長期的視野で検討や取り組みが必要な課題を、法人・教学の協力のもとで全学の現場からリストアップし、その中で重要性和優先度の高い課題について検討を重ねました。長期ビジョン(HOSEI2030)で既に重点課題とされてきた課題群を中核としつつ、それ以外の諸課題も含まれています。

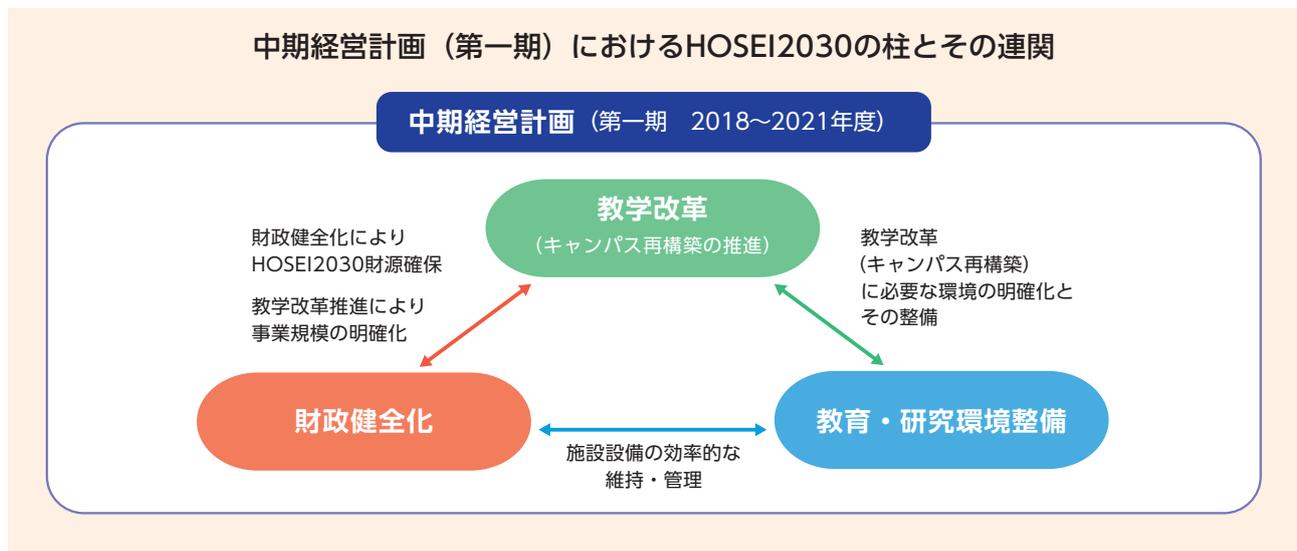
本学では、本中期経営計画について、教職員の間で十分な共有化を図るとともに、その進捗管理に法人が責任を負い、掲げた課題の解決、計画の達成に取り組んでいきます。また、この計画期間の4年の間にも教育機関を取り巻く状況はめまぐるしく変動しますので、必要な場合は、計画の見直しや修正にも柔軟かつ積極的に取り組んでいきます。

本中期経営計画は、下表のとおり、6つの事業領域と21の事業項目で構成されています。

## ■ 6つの事業領域と21の事業項目 ■

<b>1   教学改革の展開 (教育・研究)</b>	<b>4   法政大学ブランドの強化と発信</b>
1 > 教学改革とキャンパス再構築	1 > ブランディングの推進
2 > 大学院と研究活動	2 > 法政ミュージアムの実現
3 > 付属校と高大連携	3 > 法政スポーツ強化・SSI
4 > 教育・研究環境	<b>5   中長期財政構造改革</b>
<b>2   ダイバーシティ化・グローバル化の推進</b>	1 > 短中長期財政運営のあり方
1 > ダイバーシティ化	2 > 外部資金の獲得・活用
2 > グローバル化 (SGU事業)	3 > ファシリティ・マネジメントを用いた建築・修繕事業計画の見直し
<b>3   学生支援とその環境整備</b>	4 > 人件費制度改革
1 > キャリア支援の充実	5 > 教学部門における内部相互補助のあり方
2 > 課外活動の支援	<b>6   組織・運営改革</b>
3 > 奨学金制度改革	1 > 多様な連携事業の推進
4 > 学生生活環境の改善	2 > 人事制度改革
	3 > 組織マネジメント

本計画の中核は、以下の図に示すように、「教学改革(キャンパス再構築の推進)」、「教育・研究環境整備」、「財政健全化」の3つの柱と、その連関にあります。



以下に、3つの柱における重点的課題のうちの一部について、概要(抜粋)を記します。

## 1 教学改革とキャンパス再構築

本学の各教学単位の多様な特徴をより明確にしなが、総合大学としての総合力の強化を図ります。各キャンパスの教育・研究活動とキャンパスの立地条件の適合性を高めるために、学部・研究科の横断的な取り組みを進めます。また、各キャンパスの施設上の課題の改善を進めつつ、キャンパス間にまたがる教育・研究活動の展開を実現するための空間的な条件整備を進めていきます。具体的な検討は、3キャンパスに設置されたワーキンググループや、オンライン化検討チーム、社会人学び直し検討チームにおける検討を核として諸検討を進め、学部間の共通課題を協働によって解決していく取り組みを順次具体化していきます。

## 2 大学院と研究活動～教育・研究

法政大学憲章とそれに続くミッション・ビジョンに基づき社会の課題解決につながる実践知を創出する研究を進展させ、持続可能社会の構築を目指す研究体制を整えることを目的とします。この目的を実現するために、法政大学の11の大学附置研究所ならびにサステナビリティ実践知研究機構のもとにある競争的資金を原資として活動を行う5つの研究センター(2018年度現在)がそれぞれ特色ある固有の研究成果を社会に向けて発信することが重要であり、また、これらの16の研究所・研究センター(2018年度現在)の連携、協力体制によって新しい研究分野を創出、展開することも期待されます。さらには、これらの研究所特有の優れた研究や研究所連携によって創出した新しい学問分野を大学の研究ブランドとして位置付けて、法政大学としての学術・研究面での社会的役割を果たすための取り組みを実施します。

## 3 短中長期財政運営のあり方

HOSEI2030のもとに設けられた「財政基盤検討委員会」報告と、その後の「中長期財政削減アクション・プラン」報告を通して、今後の本学における短中長期財政運営は、以下の制度・体制を構築しつつ実施する方向が確認されました。

### ① 中長期財政指標の設定

財政基盤検討委員会最終報告においてフロー面、ストック面の指標を提示しました(2015年度末)。建物および設備の維持・管理費用についての具体的な積算により、改めて指標の適切性を判断します。

## ② 中期経営計画の策定

長期ビジョン(HOSEI2030)に基づいて中期経営計画を策定し、それと単年度の予算編成を組み合わせる形で財政運営を行う仕組みへ転換しました(2018年度より実行)。

## ③ 財政規律のシステム構築

一定の権限と自律性を有して財政運営の規律を強化するとともに、学内における財政面での意識改革を進める目的で、事業評価制度の導入を検討しました(2019年度から事業評価委員会を設置)。

HOSEI2030推進本部のもとに設置された事業評価委員会設置特設部会では、アクション・プラン作業部会(財政規律のシステム構築)最終報告での提言を受けて、事業評価制度の導入について、具体化に向けた検討を行ってきました。2018年7月に最終報告をとりまとめ、その役割を終えました。その後、担当理事のもとで本制度導入に向けた詳細の検討・準備が行われ、2019年度から事業評価に関する規程の制定・施行とともに事業評価委員会が設置され、事業評価制度が導入されることになりました。

事業評価制度とは、大学運営および財政の健全化のために、事業の目的を明確化し、実現方法やコストの妥当性、その事業の目標に対する成果等を評価し、事業の実施や継続の有無、改善点等を判断する仕組みのことです。本制度の導入により、事業決定の公正性を保ち、財政規律を高めることが期待されています。2019年度については、事務局体制の整備など導入にあたって残された課題もあるため、トライアルとして実施し、その中で制度運営上の課題解決を図っていく予定です。

## ④ 支出削減の施策化

大きな柱は、(1)人件費削減施策の実行(2018年度に提案)、(2)3キャンパス体制維持・発展を目的とした各キャンパス整備計画、長期修繕計画の見直しと、ファシリティ・マネジメント導入による建物、施設、機器設備、IT基盤等の維持・管理コストの削減と長期的な設備更新計画を立案します(2018年度より実施)。

## ⑤ 収入増の施策化

補助金事業、寄付金事業について収入増の取り組み・施策を検討・実施しました(2017年度より)。

今期経営計画期間においては、中長期の財政健全化に向けた制度改革を着実に実行します。その上で、2020年度には実行経過を踏まえて、財政指標の中間的な目標を設定し、第二期中期経営計画期間に向けて、その進捗計画を策定します。

## 4 ファシリティ・マネジメントを用いた建築・修繕事業計画の見直し

本学は約123万㎡の土地と161棟の校舎諸施設を保有しています。これらのファシリティ(土地・建物・各種設備等)を60年維持させるために必要なランニングコスト(保有・保全・修繕更新・施設管理・除却など)は、新築時費用の4~5倍と言われています。施設を維持するためには多大な維持費用を要するため、財務戦略と併せて教育・研究に必要な保有施設の総量を十分に検討し、施設の価値を高める効率的な使用・管理が必要です。また、既存施設・設備の安全性や劣化状況などについて継続的に把握し、予防保全の観点から中長期修繕計画を立案・実施することにより、ランニングコスト全体の削減と毎年のコストの平準化を図る必要もあります。これらの目的を達成するために、ファシリティ・マネジメントの考え方のもと、まずはファシリティ・マネジメントとしての取り組みの全体像及び総事業費のあり方を検討し、建物及び設備の維持・管理費用についての具体的な積算により、改めて資金計画を策定し、その後、個別具体的な事業計画のもと、予算編成に合わせて計画的な事業実施を行います。

## 5 その他

3つの柱を支え、また一方で柱の影響から効果を得られるものと考えられる「4. 法政大学ブランドの強化と発信」においては、ブランディング活動が本学の日常の一部に組み込まれて展開され、学内外に広く、法政大学憲章及び本学の価値とブランド(社会との約束)が認知・理解されることを計画しています。ブランド価値・発信力の強化と地域・社会へ

の貢献を担う「法政ミュージアム」の実現を目指しています(P. 24「法人としての取り組み」参照)。

また、本学は、2016年6月、ダイバーシティ宣言を行いました。この宣言に基づき、社会の価値観が多様であることの認識、及び自由市民が有する個々の価値観を個性として認識し、尊重するダイバーシティの実現を目指します。

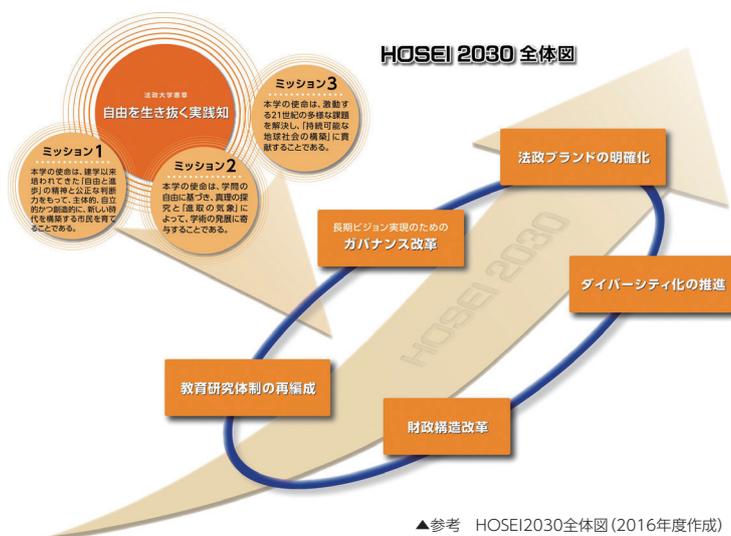
具体的な取り組み課題は以下のとおりです。

- ① 男女共同参画の観点から、教職員の働き方改革を行い、職場における必要な人的体制を確保するための計画的な採用と配置を行うなど、性別にかかわらず能力を発揮して働くことのできる環境整備を進めます。
- ② グローバル化への対応に関しては、外国人学生が本学で学ぶ環境の整備や、日本人学生のグローバルな学びを促進します。
- ③ 障がいを持つ学生や教職員、性的マイノリティの人たちが尊重され、個々の意思に基づく教育・研究活動ができるよう、施設面及びソフト面での環境整備を進めます。

## 【参考】 長期ビジョンHOSEI2030 の策定プロセス

**2014年度** | 長期ビジョンの検討・提案の場として「HOSEI2030策定委員会」を設置し、タスクフォースとして、「財政基盤検討委員会」「キャンパス再構築委員会」「ダイバーシティ化委員会」「ブランディング戦略会議」が発足した。7月に「長期ビジョン(HOSEI2030)の策定に向けて(第1回)」全学説明会を開催し、9月より「HOSEI2030NEWS」の発行を開始した。

**2015年度** | 長期ビジョン実現を支えるガバナンス体制構築のために、新たなタスクフォースとして「役員制度のあり方検討委員会」を設置した。5月に「長期ビジョン(HOSEI2030)の策定に向けて(第2回)」全学説明会を、12月に「長期ビジョン(HOSEI2030)の策定に向けて(第3回)」全学説明会を開催した。また、2月に法政大学憲章、ミッション、ビジョン、目標の制定を行った。



▲参考 HOSEI2030全体図(2016年度作成)

**2016年度** | 4月に長期ビジョン構想報告「HOSEI2030最終報告」を発表し、構想を実現するためのアクション・プランの策定と、2030年までを展望したロードマップの作成を課題とした。また、策定委員会のもと、16のアクション・プラン作業部会を立ち上げた。

**2017年度** | HOSEI2030構想・アクション・プランの推進・実現のために、2017年度よりHOSEI2030推進本部を設置した。また、アクション・プランは、可能な限り、学内における既存の委員会・部局・部署において、その具体化と実行を図り、既存の委員会・部局・部署の担当になじまない課題については、随時、推進本部のもとに特設部会を設置し、検討を行った。年4回の推進本部会議では、全特設部会が一堂に会して進捗の報告を行い、相互に情報共有を図りながら、連携し、推進している。

### 2017年度設置 特設部会

- ① 中期経営計画特設部会
- ② キャンパス再構築特設部会
- ③ 事業評価委員会設置特設部会
- ④ テニユアトラック特設部会
- ⑤ ブランディング推進チーム

# I 法人の概要

## 1 大学の理念・目的

1880年、自由民権運動が高揚する時代、法政大学は権利の意識にめざめ法律の知識を求める多くの市井の人びとのために、私立法学校(東京法学社)として設立された。その後、人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、なにものにもとらわれることなく公正な社会の実現を目指す「進取の気象」とを、育んできた。

戦後においても「独立自由な人格の形成」「学問を通じたヒューマニティの昂揚」「日本人の社会生活の向上に寄与する人材の育成」(元総長大内兵衛による「われらの願い」という指針を定め、その学風を「自由と進歩」としてきた。

今日、法政大学は従来の「自由と進歩」を「自由を生き抜く実践知」と表現し、右掲の大学憲章を掲げている。

ここで、「実践知」とは人間が目標にすべき価値を考え、それを現場で実現する方法を探究する知性であり、本学の在学学生・卒業生が、第一に、自由という状況に甘んじ自らの目的のみをその中で果たすのではなく、常に社会や人のために考え行動できる、自立した真の自由を生き抜こうとする市民に育つことを、第二に地域から世界まであらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、現場において社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづける能力を育むことを、教育の理念にしているのである。

以上の大学憲章に基づいて、次のようなミッションを掲げる。

- ミッション 1** 本学の使命は、建学以来培われてきた「自由と進歩」の精神と公正な判断力をもって、主体的、自立的かつ創造的に、新しい時代を構築する市民を育てることである。
- ミッション 2** 本学の使命は、学問の自由に基づき、真理の探究と「進取の気象」によって、学術の発展に寄与することである。
- ミッション 3** 本学の使命は、激動する21世紀の多様な課題を解決し、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。

## ダイバーシティ宣言

大学の直面する課題はより複雑化し、HOSEI2030の実現は、グローバル化、リカレント化といった社会環境の変化のもとで進められている。その困難な時代を長期的視野に立って生き抜くために、大学は多様性と柔軟性を有し、創造的で革新的な場となる必要がある。法政大学がこれまで以上に積極的に環境整備を進め、より多様な学生・教職員を受け入れ、それぞれの個性的な成長と活躍の機会を保障できるよう、2016年6月、ダイバーシティ推進を宣言した。

### 法政大学ダイバーシティ宣言

ダイバーシティの実現とは、社会の価値観が多様であることを認識し、自由な市民が有するそれぞれの価値観を個性として尊重することです。

人権の尊重はその第一歩です。性別、年齢、国籍、人種、民族、文化、宗教、障がい、性的少数者であることなどを理由とする差別がないことはもとより、これらの相違を個性として尊重することです。そして、これらの相違を多様性として受容し、互いの立場や生き方、感じ方、考え方に耳を傾け、理解を深め合うことです。少数者であるという理由だけで排斥あるいは差別されることなく、個性ある市民がそれぞれの望む幸福を追求する機会が保障され、誰もがいきいきと生活できる社会を実現することです。

社会とともにある大学は、創造的で革新的な次世代を社会に送り出す教育組織として、また、社会の様々な課題の解決に寄与する研究組織として、ダイバーシティを推進する役割を担っています。多様な価値観を有する市民が助け合い、互いの望む幸福を実現できる社会の構築に向けて、貢献する役割を担っています。そのためには、多様な背景をもつ学生・教職員が、安心して創造的に、学び、働き、それぞれの個性を伸ばせる場である必要があります。

法政大学は、「自由と進歩」を校風とし、「自由を生き抜く実践知」の獲得を社会に約束しています。自由は特定の間人だけでなく、社会の成員すべてに保障されるべきものです。本学は、人権の尊重、多様性の受容、機会の保障を基盤にして、さまざまな国籍と文化的背景を持つ学生、教職員を積極的に受け入れ、自由を生き抜く実践知を世界に拡げていくことができるよう、教育と研究を充実させていきます。

法政大学は、ダイバーシティの実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

### ■ 法政大学憲章(2016年度制定)

## 自由を生き抜く実践知

法政大学は、近代社会の黎明期にあって、権利の意識にめざめ、法律の知識を求める多くの市井の人びとのために、無名の若者たちによって設立されました。

校歌に謳うよき師よき友が集い、人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、なにものにもとらわれることなく公正な社会の実現をめざす「進取の気象」とを、育んできました。

建学以来のこの精神を受け継ぎ、地球社会の課題解決に貢献することこそが、本学の使命です。

その使命を全うすべく、多様な視点と先見性をそなえた研究に取り組むとともに、社会や人のために、真に自由な思考と行動を貫きとおす自立した市民を輩出します。

地域から世界まで、あらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけて、世界のどこでも生き抜く力を有するあまたの卒業生たちと力を合わせて、法政大学は持続可能な社会の未来に貢献します。

## 2 沿革

1880(明治13)年	東京法学社(講法局・代言局)設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた			
1881(明治14)年	東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校(主幹・薩埵正邦)となる	金丸鉄	伊藤修	薩埵正邦
1883(明治16)年	政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のポアソナード博士が教頭に就任			
1886(明治19)年	日仏協会の前身である仏学会(会長・辻新次)によって東京仏学校設立			ポアソナード
1889(明治22)年	東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称。箕作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた			
1903(明治36)年	専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、予科、大学部、専門部、高等研究科を設置/初代総理(現在の総長)に、わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任			
1904(明治37)年	清国留学生法政速成科開講			
1920(大正 9)年	大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置			
1921(大正10)年	麹町区富士見町4丁目(現在地)に校舎を新築し移転			
1922(大正11)年	法学部に文学科、哲学科を新設して法文学部となる			
1936(昭和11)年	法政中学校設立			
1939(昭和14)年	法政大学第二中学校設立(第二高等学校の前身)			
1944(昭和19)年	工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立			
1947(昭和22)年	法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる/通信教育部を設置			
1948(昭和23)年	新学制による法政大学第一中・高等学校、法政大学第二高等学校設立			
1949(昭和24)年	学校教育法により新制大学として発足/潤光学園を合併し、法政大学潤光女子中・高等学校と改称			
1950(昭和25)年	工学部を設置			
1951(昭和26)年	私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院(人文科学研究科、社会科学研究科)を設置			
1952(昭和27)年	社会学部を設置			
1953(昭和28)年	法政大学潤光女子中・高等学校を法政大学女子中・高等学校と改称			
1959(昭和34)年	経営学部を設置			
1964(昭和39)年	小金井校舎竣工。工学部の移転			
1965(昭和40)年	大学院工学研究科を設置			
1984(昭和59)年	多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始			
1986(昭和61)年	法政大学第二中学校設立			
1992(平成 4)年	92年館(大学院棟)竣工			
1993(平成 5)年	法政大学女子中学校を廃止			
1994(平成 6)年	小金井キャンパスに「南館」竣工			
1999(平成11)年	国際文化学部、人間環境学部を設置/多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工			
2000(平成12)年	現代福祉学部、情報科学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「ポアソナード・タワー」竣工/多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」竣工/小金井キャンパスに「西館」竣工			
2002(平成14)年	大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置			
2003(平成15)年	キャリアデザイン学部を設置			
2004(平成16)年	大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる/大学院法務研究科(法科大学院)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工/小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工			
2005(平成17)年	大学院システムデザイン研究科を設置			
2006(平成18)年	大学院国際文化研究科を設置/「富士見坂校舎」,「新一口坂校舎」使用開始			
2007(平成19)年	デザイン工学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工/法政大学中学高等学校開校(男女共学化)			
2008(平成20)年	理工学部、生命科学部、グローバル教養学部を設置/大学院政策創造研究科を設置/小金井キャンパスに「東館」竣工			
2009(平成21)年	スポーツ健康学部を設置			
2010(平成22)年	大学院デザイン工学研究科を設置			
2011(平成23)年	小金井キャンパス「北館」,「管理棟」竣工			
2012(平成24)年	大学院公共政策研究科を設置/小金井キャンパス再開発第2期工事竣工			
2013(平成25)年	大学院キャリアデザイン学研究科を設置/小金井キャンパス「中央館」竣工			
2014(平成26)年	市ヶ谷キャンパスに「一口坂校舎」竣工			
2015(平成27)年	大学院連帯社会インスティテュートを設置			
2016(平成28)年	大学院スポーツ健康学研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「富士見ゲート」竣工			
2018(平成30)年	法政大学国際高等学校開校(男女共学化)/市ヶ谷キャンパスに「大内山校舎」竣工(2019年4月使用開始),九段北校舎取得			



1938年 本学校舎と外濠公園



建設中の小金井校舎

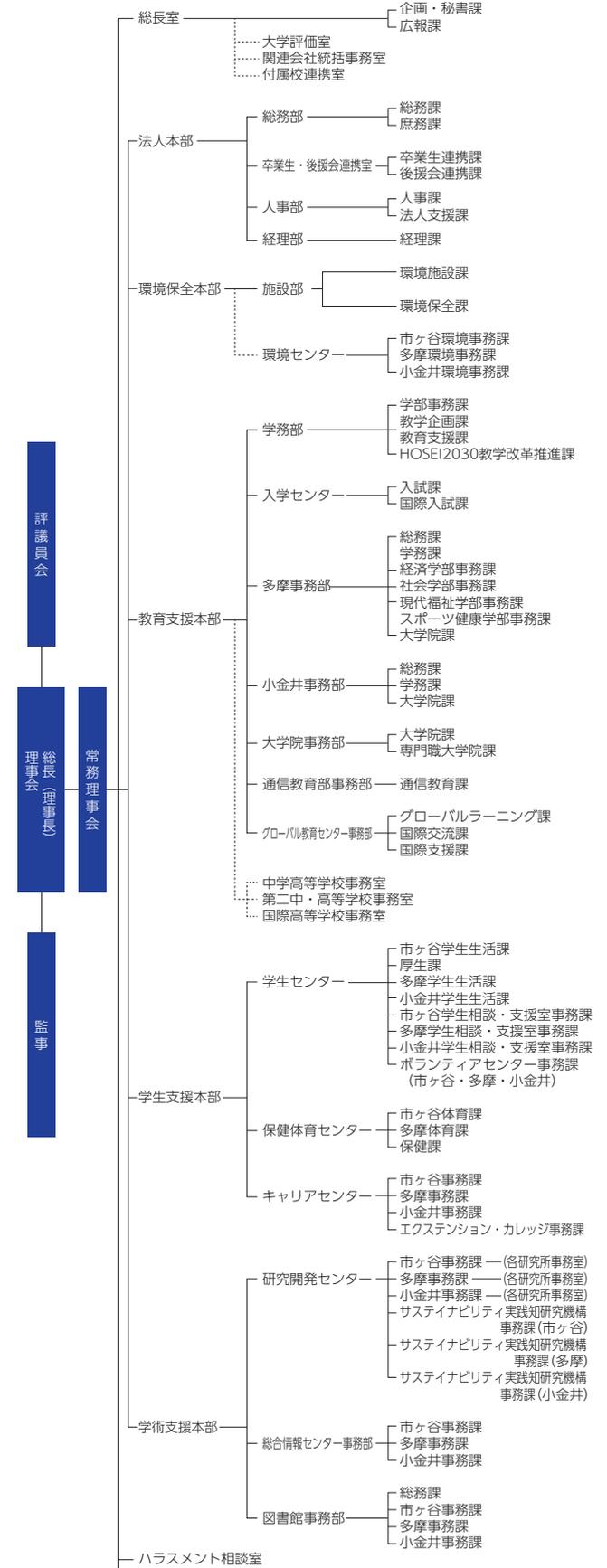
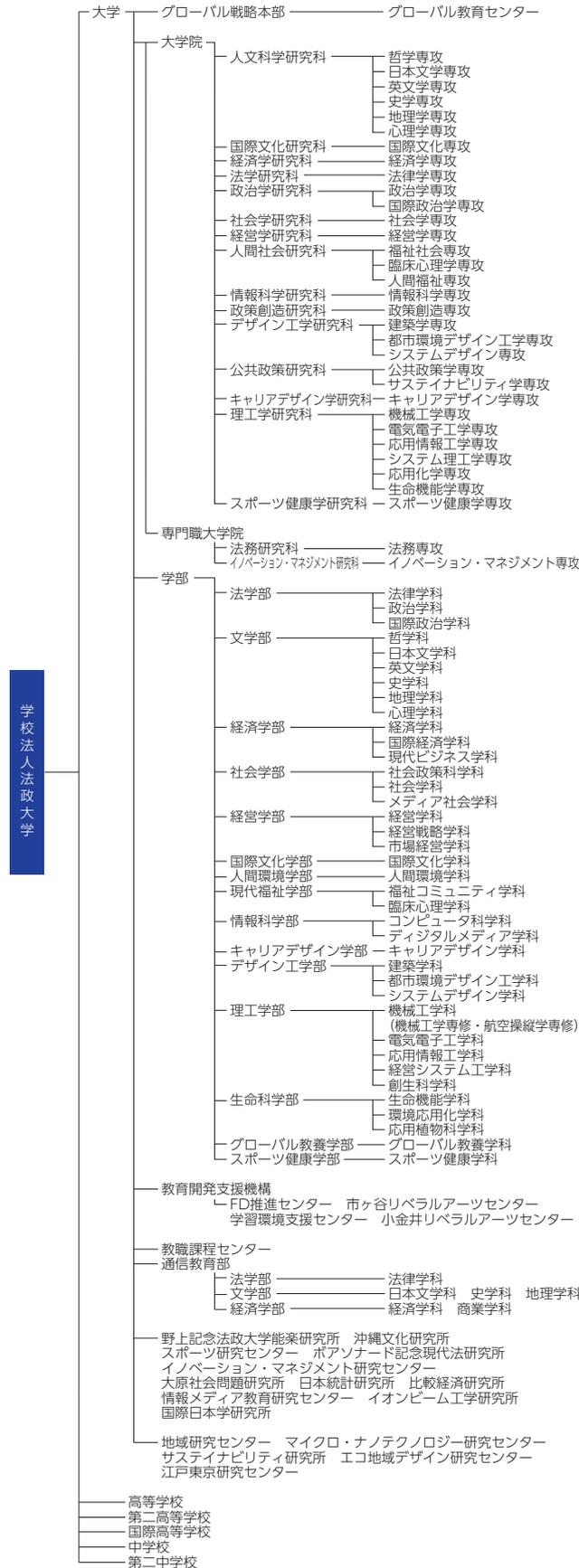


建設中の多摩校舎

3 組織図

学校組織図 (2019年3月31日現在)

事務機構図 (2019年3月31日現在)



※点線は外局を示す。

## 4 役員・評議員の概要

### 役員 (2019年3月31日現在)

#### ■ 理事長(総長)

田中 優子

#### ■ 常務理事

廣瀬 克哉

増田 正人

北詰 昌敬

熊田 泰章

尾川 浩一

近藤 清之

奥山 利幸

小澤 雄司

#### ■ 理事

井上 泰一

石塚 護

潮崎 敏彦

小林 清宣

#### ■ 監事

吉國 浩二

太田 荘一

牧野 大輔

池田 竜一

### 評議員数 (2019年3月31日現在) 78名

## 5 教職員数 (2018年5月1日現在)

### ■ 大学教員数 (名)

	教授			准教授			講師			助教			助手			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学部	423	103	526	74	32	106	24	2	26	7	5	12	5	1	6	533	143	676
大学院	43	6	49	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	7	51
附置研究所等	8	4	12	2	1	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	13	5	18
その他	1	1	2	0	1	1	1	2	3	0	0	0	0	0	0	2	4	6
計	475	114	589	77	35	112	28	4	32	7	5	12	5	1	6	592	159	751

※常勤者。有期契約を含む。

### ■ 付属校教員数 (名)

	男	女	計
法政大学中学高等学校	45	16	61
法政大学第二中・高等学校	96	31	127
法政大学国際高等学校	21	19	40
計	162	66	228

※常勤者。有期契約(任期付教諭, 特別教諭)を含む。

### ■ 職員数 (名)

	管理職			一般職			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	81	16	97	167	155	322	248	171	419
技術現業	0	0	0	4	4	8	4	4	8
専任計	81	16	97	171	159	330	252	175	427

## 6 設置する学校・学部・研究科と所在地 (2018年5月1日現在)

### ■ 市ヶ谷キャンパス (学生数 17,203名 ※通信教育部除く) 〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

大学院	人文科学研究科, 国際文化研究科, 経済学研究科, 法学研究科, 政治学研究科, 社会学研究科, 経営学研究科, 政策創造研究科, デザイン工学研究科, 公共政策研究科, キャリアデザイン学研究科	学部	法学部, 文学部, 経営学部, 国際文化学部, 人間環境学部, キャリアデザイン学部, デザイン工学部, GIS(グローバル教養学部)
専門職大学院	法務研究科, イノベーション・マネジメント研究科	通信教育部	法学部, 文学部, 経済学部

### ■ 多摩キャンパス (学生数 9,291名) 〒194-0298 東京都町田市相原町4342

大学院	人間社会研究科, スポーツ健康学研究科	学部	経済学部, 社会学部, 現代福祉学部, スポーツ健康学部
-----	---------------------	----	------------------------------

### ■ 小金井キャンパス (学生数 4,472名) 〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2

大学院	情報科学研究科, 理工学研究科	学部	情報科学部, 理工学部, 生命科学部
-----	-----------------	----	--------------------

法政大学公式Webサイト <http://www.hosei.ac.jp/>

- 法政大学中学高等学校 〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1 <https://www.hosei.ed.jp/>
- 法政大学第二中・高等学校 〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1 <http://www.hosei2.ed.jp/>
- 法政大学国際高等学校 〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1 <https://kokusai-high.ws.hosei.ac.jp/>

# I 法人の概要

## 7 学生数 (2018年5月1日現在)

### ■ 大学・学部 (名)

学 部	入学 定員	収容 定員	学生数 (計)	学生数	
				男	女
法学部	804	3,186	3,781	2,404	1,377
文学部	655	2,620	2,962	1,508	1,454
経済学部	876	3,504	4,061	2,989	1,072
社会学部	742	2,968	3,335	1,889	1,446
経営学部	761	3,044	3,498	2,286	1,212
国際文化学部	249	996	1,100	389	711
人間環境学部	333	1,332	1,504	766	738
現代福祉学部	231	924	1,080	492	588
キャリアデザイン学部	294	1,176	1,387	575	812
GIS(グローバル教養学部)	100	332	425	176	249
スポーツ健康学部	165	660	735	536	199
情報科学部	156	624	637	517	120
デザイン工学部	292	1,168	1,264	910	354
理工学部	553	2,212	2,330	2,029	301
生命科学部	230	902	935	585	350
合 計	6,441	25,648	29,034	18,051	10,983

### ■ 通信教育部 (名)

学 部	入学 定員	収容 定員	学生数 (計)	学生数	
				男	女
法学部	3,000	12,000	1,232	758	474
文学部	3,000	12,000	1,871	942	929
経済学部	3,000	12,000	2,143	1,296	847
合 計	9,000	36,000	5,246	2,996	2,250

### ■ 付属校 (名)

	入学 定員	収容 定員	生徒数 (計)	生徒数	
				男	女
法政大学中学校	136	408	417	196	221
法政大学第二中学校	230	690	670	437	233
合 計	366	1,098	1,087	633	454

	入学 定員	収容 定員	生徒数 (計)	生徒数	
				男	女
法政大学高等学校	228	684	700	318	382
法政大学第二高等学校	700	2,100	1,907	1,240	667
法政大学国際高等学校	400	1,200	825	44	781
合 計	1,328	3,984	3,432	1,602	1,830

### ■ 大学院(専門職大学院) (名)

研究科	入学 定員	収容 定員	学生数 (計)	学生数	
				男	女
法務研究科	30	90	68	54	14
イノベーション・マネジメント研究科	60	120	89	72	17
合 計	90	210	157	126	31

### ■ 大学院(修士・博士前期課程) (名)

研究科	入学 定員	収容 定員	学生数 (計)	学生数	
				男	女
人文科学研究科	95	190	181	87	94
国際文化研究科	15	30	24	9	15
経済学研究科	50	100	54	32	22
法学研究科	20	40	12	6	6
政治学研究科	35	70	28	17	11
社会学研究科	20	40	23	14	9
経営学研究科	60	120	89	59	30
人間社会研究科	30	60	43	18	25
情報科学研究科	30	60	69	56	13
政策創造研究科	50	100	125	54	71
デザイン工学研究科	110	223	200	149	51
公共政策研究科	40	80	61	43	18
キャリアデザイン学研究科	20	40	38	11	27
理工学研究科	295	590	471	411	60
スポーツ健康学研究科	10	20	22	17	5
合 計	880	1,763	1,440	983	457

### ■ 大学院(博士後期課程) (名)

研究科	入学 定員	収容 定員	学生数 (計)	学生数	
				男	女
人文科学研究科	13	39	90	42	48
国際文化研究科	3	9	3	3	0
経済学研究科	10	30	17	14	3
法学研究科	5	15	8	4	4
政治学研究科	5	15	6	5	1
社会学研究科	5	15	16	13	3
経営学研究科	10	30	21	17	4
政策科学研究科 ※募集停止	0	0	1	1	0
工学研究科 ※募集停止	0	0	2	2	0
人間社会研究科	5	15	15	6	9
情報科学研究科	5	15	5	4	1
政策創造研究科	10	30	42	25	17
デザイン工学研究科	7	21	17	15	2
公共政策研究科	15	45	69	49	20
理工学研究科	22	66	23	15	8
合 計	115	345	335	215	120

## 8 卒業生累計 (2019年3月31日現在)

		(名)
1885～1922年度	第一回～専門学校令	1,567
1888～1889年度	東京仏学校	20
1905～1908年度	速成科	1,134
1907～1951年度	専門部	22,065 (613)
1923～1951年度	学部 (旧制大学)	11,276
1952～1983年度	短期大学部	9,128
1951～2018年度	学部 (新制大学)	395,652
1952～2018年度	通信教育課程	22,318
1953～2018年度	大学院	17,873
総計		481,033 (613)

※( )は別科で外数。

## 9 学位授与者数(修士・博士) (1963年～2019年3月31日)

		(名)
課程博士		461
論文博士		241
修士		15,614
法務博士(専門職)		789
修士(専門職)		1,003

## 10 2018年度 学部卒業生進路状況 (2019年4月1日現在届出分)

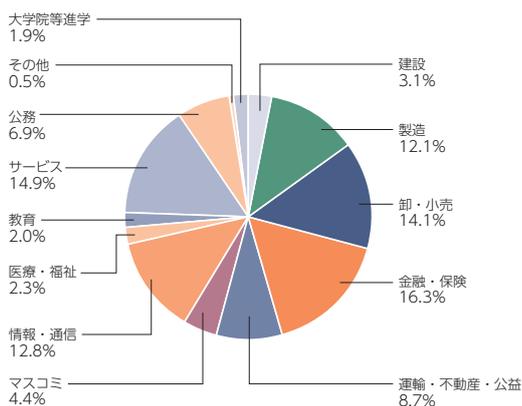
### ■ 文系

進路状況 [就職者数：4,236名 進学者数：83名]

#### ● 上位内定先企業, 団体

企業名, 団体名	人数
特別区(23区役所)	54
都道府県庁	38
野村證券(株)	20
(株)千葉銀行	19
(株)三菱UFJ銀行	18
三井不動産リアルティ(株)	17
(株)三井住友銀行	17
日本年金機構	15
みずほ証券(株)	15
富士ソフト(株)	14
三井生命保険(株)	14
(株)JT B	14
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	14
全日本空輸(株)	14
パーソルキャリア(株)	14
オリックス生命保険(株)	14
日本生命保険相互会社	13
(株)横浜銀行	13
日本放送協会(NHK)	13
(株)みずほフィナンシャルグループ	13
りそなグループ	13
東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	13
(株)クレディセゾン	13

#### ● 内定先業種別割合(学部)



### ■ 理工系

進路状況 [就職者数：758名 進学者数：269名]

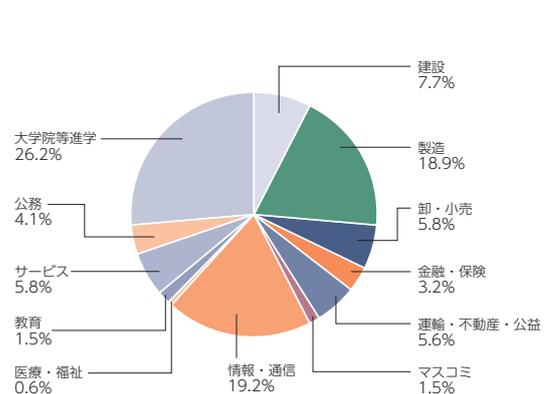
#### ● 上位内定先企業, 団体

企業名, 団体名	人数
都道府県庁	12
積水ハウス(株)	8
清水建設(株)	7
富士ソフト(株)	6
特別区(23区役所)	6
トヨタ自動車(株)	6
ヤフー(株)	5
(株)VSN	5
東日本電信電話(株)(NTT東日本)	5
(株)日立システムズ	5
キヤノン(株)	5
(株)LIXIL	5
スズキ(株)	5

#### ● 理工系大学院 主な内定先企業, 団体

富士通(株), (株)SUBARU, ヤフー(株), 本田技研工業(株), KDDI(株), パナソニック(株), (株)エヌ・ティ・ティ・データ, 大和ハウス工業(株), オリンパス(株), 大成建設(株), (株)野村総合研究所, 住友重機械工業(株), (株)小松製作所, (株)リコー, スタンレー電気(株), 東日本旅客鉄道(株)(JR東日本), 京セラ(株), (株)日立製作所, セイコーエプソン(株), ソニー(株), 三菱電機(株) など

#### ● 内定先業種別割合(学部)



## 11 国際交流

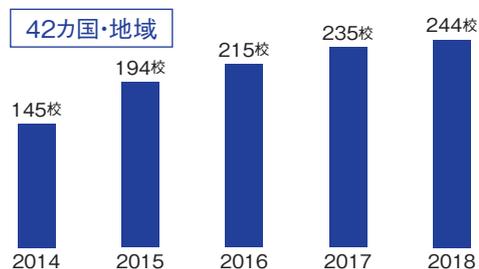
現在、法政大学では世界42カ国・地域において、244大学・機関との間で学術一般協定、学生交換協定などを締結しています。法政大学と世界を結ぶグローバルネットワークを今後もさらに広げていきます。

国際交流の状況 (2019年2月現在)

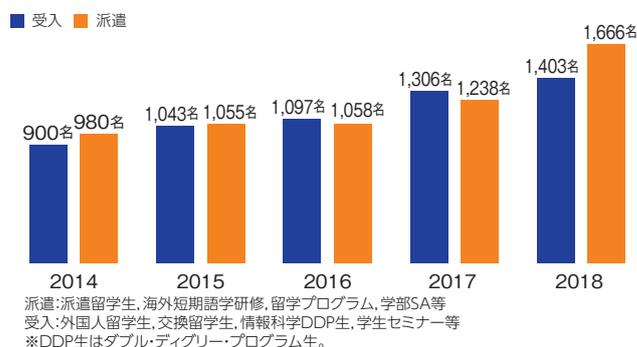
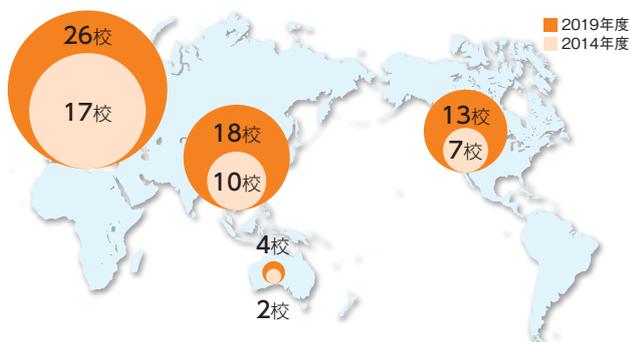


本学では、1974年以降、海外の大学との交流を行っています。大学間の交流促進のための学術一般協定、派遣留学・ESOPの基となる学生交流協定、研究者交流協定、さらには学部独自のスタディ・アブロード (SA) プログラム協定等を締結しています。

### ●海外交流協定大学・機関



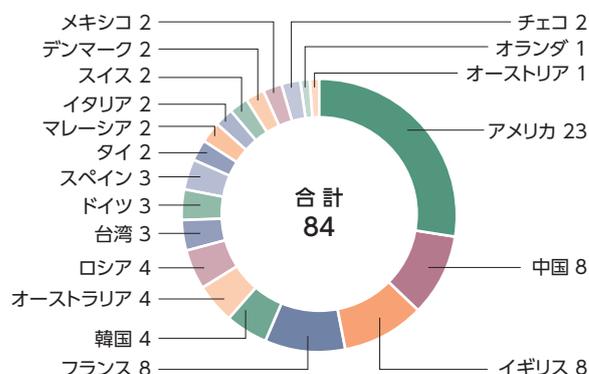
### ●派遣留学先大学数



### 2018年度派遣留学生 (2019年3月31日現在)

学部別	人数 (名)
法	11
文	9
経済	11
社会	5
経営	4
国際文化	15
現代福祉	1
GIS(グローバル教養)	21
スポーツ健康	2
デザイン工	1
理工	2
生命科	2
合計	84

### ●国・地域別 (名)



### 派遣留学制度

派遣留学制度 学部を問わず、2・3年生の応募者の中から選考の上、3・4年次に奨学金を支給し、各協定大学に1年間または半期派遣する本学独自の留学制度。奨学金は派遣先大学により70~100万円(半期の場合、半額)が支給され、派遣先の授業料は全額免除される(ただし留学年度の本学の学費は本人負担)。また、留学先の大学で修得した単位は、教授会で審議の上、学部により30~60単位を限度に法政大学の卒業所要単位として認定される。

## 学部独自の留学制度・海外研修制度

学部・制度名	形態	2018年度 参加人数(名)	留学先 (1カ国を選択)	期間	目的
法学部 Hosei Oxford Programme	国際政治学科全員 法律・政治学科(若干名)	157	イギリス	夏期休暇10日間程度	英語力を磨き, 国際的な視野を広げる
			フィリピン	夏期休暇15日間程度	
文学部哲学科 国際哲学特講	哲学科2~4年次の履修希望者 定員約20名(選抜となる場合がある)	19	フランス, ドイツ	2月の1週間	哲学の諸問題を海外の風土・文化の中で, 海外の学生との合同ゼミを通して学ぶ
文学部英文学科 SAプログラム	英文学科1~4年次の希望者 (学内選考あり)	9	アイルランド	夏期休暇3週間	英語と英語文化・英米文学を海外で学ぶ
				秋学期約3カ月間	
	英文学科2~4年次の希望者 (学内選考あり)	5	アメリカ	秋学期約7カ月間	
				秋学期約4カ月間	
経済学部 SAプログラム	定員約60~100名 (学内選考あり)	39	アメリカ, イギリス, オーストラリア, カナダ	2年次春学期約4カ月間	留学先の文化, 社会, 経済, ビジネスなどを英語で学ぶ
				半期: 2年次または3年次 秋学期の2~5カ月間 長期: 3年次の約8カ月間 (カナダのみ)	
社会学部 SAプログラム	希望者 (学内選考あり)	14	アメリカ, カナダ, 中国	長期: 3年次の約8カ月間 (カナダのみ)	語学能力を磨き, 異文化社会に対する理解を深める
社会学部 単位認定海外短期留学制度	ドイツ語初級A・B, フランス語初級A・Bを履修した者	4	ドイツ, フランス	1~3年次の春期休暇期間 2~4年次の夏期休暇期間	社会学部が認定した外国語研修機関に留学し, 語学能力を磨く
経営学部 SAプログラム	定員約30名 (学内選考あり)	24	アメリカ, オーストラリア	2~4年次の秋学期 約3~4カ月間	ビジネスに必要な英語コミュニケーション能力を高め, 異文化理解を深める
国際文化学部 SAプログラム	学部生全員 (ただしSSI参加者は選択制, 外国人留学生はスタディ・ジャパン(SJ)・プログラムへ参加)	246	イギリス, アメリカ, オーストラリア, カナダ, ドイツ, フランス, ロシア, 中国, スペイン, 韓国	2年次の秋学期 約3~6カ月間	外国語運用能力を磨き, 異文化への共感力とコミュニケーション力を高める
国際文化学部 海外フィールドスクール	SAまたはSJを修了した学生 各コース5~10名 (学内選考あり)	12	タイ, ミャンマー, ラオス	夏期休暇1週間~10日 程度	SAまたはSJで修得した異文化コミュニケーション能力を生かし, より高度な専門的知識を修得する
人間環境学部 海外フィールドスタディ	希望者 (学内選考あり)	54	オーストラリア, 東南アジア, 中国, ヨーロッパ など	夏期休暇または春期休暇に 10~14日間程度	現地で環境問題の見聞を深める
現代福祉学部 海外研修制度	定員30名 (学内選考あり)	30	スウェーデン	2年次の夏期休暇 8日間程度	海外において社会福祉や地域づくり, 心理の現場を学ぶ
キャリアデザイン学部 SAプログラム	定員10名 (各国5名上限・学内選考あり)	10	オーストラリア, ニュージーランド	秋学期約3カ月間	英語コミュニケーションの能力を高めるとともに, 異文化への理解と交流を深めることを通じて, 自らのキャリア形成の基礎を築く
キャリアデザイン学部 キャリア体験学習(国際)	定員各10名 (希望者多数の場合, 学内選考あり)	ベトナム 10 台湾 10	ベトナム, 台湾	夏期休暇2週間	現地研修を行う上で必要な知識, 言語等について学び, 異文化に直接触れることで国際性を身に付ける
GIS(グローバル教養学部) Overseas Academic Study Program	希望者 (派遣先の条件を満たすこと)	8	アメリカ, カナダ, イギリス	4~5カ月間	学部課程の正規授業を受講
			ニュージーランド	4カ月間もしくは 10カ月間	
スポーツ健康学部 スポーツ健康学海外演習	定員22名 (学内選考あり)	16	アメリカ	2・3年次の夏期休暇2週間	英語能力を磨き, スポーツ健康学の知識を深める
デザイン工学部 海外派遣プログラム	システムデザイン学科2年次の 希望者	12	南フィリピン大学 (フィリピン)	2年次の秋学期前半	英語の個別指導とシステムデザイン学科専任教員による専門科目の受講
理工学部 SAプログラム	定員約30名	20	アメリカ	夏期休暇4週間	英語による科学技術コミュニケーション能力を高めるなど
	定員約25名	13	アイルランド	春期休暇4週間	
生命科学部 SAプログラム	定員約30名	8	アメリカ	夏期休暇4週間	英語による科学技術コミュニケーション能力を高めるなど
	定員約25名	6	アイルランド	春期休暇4週間	

## 12 学費

### 2018年度学費一覧

#### ■ 学部

(単位:円)

	学 年	学 費			
		入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法, 文, 経済, 社会, 経営, 人間環境, 現代福祉, キャリアデザイン学部	1	240,000	812,000	228,000	-※1
	2~4	-	788,000	228,000	-※1
国際文化学部	1	240,000	1,038,000	264,000	38,000
	2	-	504,000	136,000	22,000
	3・4	-	1,008,000	264,000	38,000
GIS(グローバル教養学部)	1	240,000	1,071,000	232,000	-
	2~4	-	1,040,000	232,000	-
スポーツ健康学部	1	240,000	868,000	278,000	100,000
	2~4	-	843,000	278,000	100,000
情報科, デザイン工, 理工, 生命科学部	1	240,000	1,144,000	312,000	87,000※2
	2~4	-	1,111,000	312,000	87,000※2

※1 次の学部学科は、1~4年次に別途実験実習料が必要となる。

文学部地理学科22,000円, 文学部心理学科・現代福祉学部臨床心理学科42,000円, キャリアデザイン学部21,000円

※2 下記専修の実験実習料は、以下のとおりとなる。

理工学部機械工学科航空操縦学専修: 1~2年次486,000円, 3年次4,878,000円, 4年次87,000円

生命科学部(応用植物科学科, 生命機能学植物医学専修): 1~4年次147,000円

#### ■ 大学院

(単位:円)

	入学金※1		授業料		教育充実費		実験実習費	
	修 士	博士後期	修 士	博士後期	修 士	博士後期	修 士	博士後期
人文科学, 国際文化, 経済学, 法学, 政治学, 社会学, 経営学, 人間社会, 公共政策, キャリアデザイン学研究科	200,000	200,000	530,000※2	400,000	60,000	60,000	-※3	-
情報科学, デザイン工学, 理工学研究科	200,000	200,000	750,000	600,000	100,000	100,000	80,000※3	80,000※4
政策創造研究科	270,000							
	135,000 (自校)	270,000	750,000	750,000	135,000	135,000	-	-
スポーツ健康学研究科	200,000	-	600,000	-	100,000	-	100,000	-

※1 入学金については、原則、他校出身者(本学の学部卒業生または大学院修了者以外の者)について表示しており、自校出身者からは徴収しない。ただし、政策創造研究科(修士)は表示のとおり。

※2 経済学研究科経済学専攻(修士)の1年制コースの授業料は800,000円。

※3 人文科学研究科心理学専攻, 人間社会研究科臨床心理学専攻の修士は、別途実験実習費として50,000円が必要となる。

※4 理工学研究科生命機能学専攻植物医学領域(修士・博士後期)の実験実習費は、140,000円。

## ■ 法務研究科

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 <sup>※1</sup>	135,000	1,080,000	70,000	—
他校 <sup>※1</sup>	270,000		140,000	

※1 自校とは、本学の学部または大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

## ■ イノベーション・マネジメント研究科

## ● 1年制

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 <sup>※1</sup>	135,000	1,780,000	170,000	
他校 <sup>※1</sup>	270,000		340,000	— <sup>※2</sup>
再入学者	—	1,030,000	170,000	

## ● 1.5年制(グローバルMBAプログラム)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 <sup>※1</sup>	135,000	714,000 <sup>※3</sup>	90,000	—
他校 <sup>※1</sup>	270,000		180,000	

## ● 2年制

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 <sup>※1</sup>	135,000	890,000	135,000	
他校 <sup>※1</sup>	270,000		270,000	—
再入学者	—	515,000	135,000	

※1 自校とは、本学の学部または大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

※2 MBA特別プログラム(中小企業診断士養成課程)は、別途実験実習費として200,000円が必要となる。

※3 2~3セメスター時は、713,000円。

## ■ 付属校

(単位:円)

	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学 中学校	1	270,000	540,000	210,000	21,000
	2・3	—	540,000	210,000	21,000
法政大学 第二中学校	1	300,000	558,000	290,000	30,000
	2・3	—	558,000	240,000	30,000
	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学 高等学校	1	270,000	501,000	210,000	21,000
	2・3	—	501,000	210,000	21,000
法政大学 第二高等学校	1	300,000	528,000	290,000	30,000
	2・3	—	528,000	240,000	30,000
法政大学 国際高等学校	1	330,000	650,000	220,000	25,000
	2・3	—	474,000	170,000	15,000

## 13 蔵書冊数

	和漢書	洋書	計
市ヶ谷図書館	568,050	196,126	764,176
多摩図書館	495,491	348,058	843,549
小金井図書館	118,199	28,479	146,678
3館計	1,181,740	572,663	1,754,403

※2019年3月31日現在

## II 事業の概要

### 1 教学改革

本学は、15学部15研究科2専門職大学院のほか、通信教育部、3付属校を擁し、約40,000名の学生・生徒たちの学びの場となっています。長期ビジョン(HOSEI2030)に謳う教学改革推進プラン実現のための取り組みの着実な実施に加え、他大学や地域社会との連携による新しい取り組みも始まりました。また、「スーパーグローバル大学創成支援事業」に代表される本学のグローバル化への取り組みを引き続き推進していきます。

#### 1. 千代田区の近接5大学が「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム(略称:千代田区キャンパスコンソ)」を設立

千代田区内の徒歩圏にキャンパスが近接する5大学(大妻女子大学・短期大学部、共立女子大学・短期大学、東京家政学院大学、二松學舎大学、法政大学)により、「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム」が2018年4月に設立されました。このコンソーシアムは大学、千代田区、地域産業界等が連携を図ることにより、学生の学びや社会の人材養成に対する要請など多様なニーズに対応していくことを目的に設立されたものです。2018年度は、学生合同ボランティア、共同FD・SD、地域産業界との連携教育プログラムなどの事業を実施しました。また、2018年12月にはコンソーシアム開設記念シンポジウムが二松學舎大学で開催され、「千代田区キャンパスコンソの描く大学間連携・地域連携の展望」をテーマに行われたパネルディスカッションでは、千代田区長をはじめ各大学の学長・総長から学生交流や単位互換、共同研究など、今後のコンソーシアムの展望や期待について活発な議論が行われました。

#### 2. 沖縄大学、名桜大学、法政大学による「東京から沖縄へ、沖縄創生のための課題解決型人材育成プログラム(内閣府平成30年度「地方と東京圏の大学生対流促進事業)」の実施

本事業は、沖縄大学・名桜大学・法政大学の学生が沖縄や千代田区でのフィールドワークを通して地域の政策課題を発見し、また、それらの課題の解決に立ち向かうことができる人材を社会に送り出していくことを目標とした事業で、内閣府の平成30年度「地方と東京圏の大学生対流促進事業」に採択されました。相互の学生交流をはじめ、課題解決型フィールドワーク、シンポジウムや沖縄インターンシップ等のプログラムを、3大学が地方公共団体(沖縄、千代田区)や産業界と連携して実施していきます。なお、2018年度は「現代政策学特講Ⅰ(千代田区)」「同Ⅱ(沖縄)」を新規開講し、秋葉原(千代田区)や那覇市、北谷町(沖縄)でフィールドワークを行い、74名の学生が参加しました。本プログラムはSGU構想でも掲げられている「課題解決型フィールドワーク」の一環として、2019年度以降は全学展開を予定しています。



#### 3. 英語学位プログラム「グローバル経済学・社会科学インスティテュート(IGESS)」を開設

本学で6つ目の英語学位プログラムとなる「グローバル経済学・社会科学インスティテュート(IGESS)」が2018年9月に開設されました。IGESSは多摩キャンパスに開設する英語学位プログラムであり、初年度は18名の新生を迎えました。

#### 4. 大学の学修成果の把握に関する方針(アセスメント・ポリシー)の制定

本学では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー(学生の受け入れ方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施方針)、ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)の3つのポリシーを制定していますが、それらが適切に教育課程に反映されているかを検証するため、大学としてアセスメント・ポリシーを制定しました。科目ごとの学生の学修成果については、シラバスに定める「成績評価の方法と基準」に基づき、「到達目標」に掲げる知識、能力が身についているか測定を行います。

#### 5. 法政大学国際高等学校の開設

2018年4月1日より、法政大学女子高等学校は法政大学国際高等学校(国際高)として新たな出発をしました。国際高は、教育課程に「IBコース」と「グローバル探究コース」を設置し、性差を超えて生徒を受け入れる共学校となりました。

日本の高等学校卒業資格を得られる一条校(※)としては、神奈川県初のIBDP(国際バカロレア・ディプロマ・プログラム)認定校となり、IBコースに新生を受け入れました。IBの「多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する」人材を育成する理念が加わり、生徒の自発性をさらに向上させるため指導を展開しました。

採択後4年目を迎えたスーパーグローバルハイスクール(SGH)では、IBのCAS(Career Axis Support)プログラムを参考にしたプロジェクト型の学びを実践しています。グローバル探究コースも含めた全生徒が具体的な社会課題の解決に向けて探究や発信を行いました。

海外研修も活発に行われ、SGH専門講座研修(ベトナム、タイ、オーストラリア及び台湾で実施)、夏期語学研修(英国、カナダ及び台湾で実施)のほか、シンガポール、スウェーデン等で研修を行いました。

※学校教育法第1条に定められている教育施設

## 2 研究

本学は、多彩な分野にわたる研究施設を有しています。11の大学附置研究所のほか、2016年度より設置したサステイナビリティ実践知研究機構には、2018年度現在において、競争的資金を原資として活動を行う5の研究センターを有し、高度な専門研究や専門調査を行い、業績をあげています。本学のミッション・ビジョンに基づき、社会の課題解決につながる実践知を創出する研究を進展させるとともに、本学の研究力を十分に発信できる研究拠点の構築を目指し、研究所組織の改革を含む取り組みを進めています。また、研究活動上の不正行為の防止に向けた取り組みとして、「法政大学公的研究補助金等に関する不正防止ガイドライン」等の指針及び関連規程のもとで、全学的な不正防止を図るためのコンプライアンス研修や研究倫理教育履修に向けた取り組みを進めるなど、総合的な研究支援を行っています。

### 1. 研究力強化に向けた取り組み

現在、長期ビジョン(HOSEI2030)の中で、研究力強化に向けた取り組みに着手しています。2018年度は、研究所ヒアリングの実施、研究支援事務組織における研究企画担当の設置、知的財産分野における専門人材の採用などを実施しました。研究所ヒアリングでは、それぞれの研究所の特徴、これまでの活動実績、短期的ビジョン(2018~2021年度)、及び長期的ビジョン(~2030年度)等について説明・報告を受けました。このヒアリングを通じて、各研究所の独自性、自主性、特色等について、(1)研究所の存在意義、(2)研究所の支援体制、(3)研究所の特色と社会への発信、(4)人文社会科学系の研究所の課題、(5)理系の研究所の課題、(6)研究所間の連携、(7)研究所に対する評価、として項目ごとに整理し、まとめました。また、研究開発センターに研究企画担当を配置し、研究分析ツール(SciVal)を用いて、本学研究者の研究活動について分析を行いました。ヒアリングの際も、各研究所所員等の研究活動に係るデータを作成・分析し、活用しました(論文数、引用数等)。また、論文の生産性に関する他大学との比較など、複数の面から本学の研究活動の分析を行っています。さらに、産学連携、知的財産関係業務に係る専門人材を新たに配置し、体制の整備を進めました。

### 2. 若手育成のための大学院・研究所連携

若手研究者の支援策として、2017年度より「日本学術振興会特別研究員DC2申請支援制度」の実施を行っていますが、2018年度より新たな施策として、「若手研究者共同研究プロジェクト」の公募を行いました。これは共同研究という形で若手研究者の育成を図るため、本学の専任教員と共同研究を行う若手研究者の研究プロジェクト(研究期間は最長3年間)に対し、助成する制度です。2018年度は以下の5件を採択し、共同研究を実施しました。

### ■ 採択プロジェクト一覧

1	プロジェクト名	就職による社会的時間の変化に伴う睡眠と心身状態についての追跡調査
	研究代表者	成澤 元(文学部兼任講師)
	共同研究者	高橋 敏治(文学部心理学教授)
	研究期間	2018~2020年度(3年間)
2	プロジェクト名	地域包括ケアにおける高齢者の介護・生活リスクに対応する社会的なレジリエンス形成と支援方法についての実証的研究
	研究代表者	張 夢瑶(人間社会研究科人間福祉専攻博士後期課程3年生)
	共同研究者	宮城 孝(現代福祉学部福祉コミュニティ学科教授)
	研究期間	2018~2019年度(2年間)
3	プロジェクト名	大規模分散システムのエコモデルの研究
	研究代表者	迪拉瓦尔 多里坤(ディラワリ ドリクン)(理工学部学振特別研究員PD)
	共同研究者	滝沢 誠(理工学部創生科学科教授)
	研究期間	2018年度(1年間)
4	プロジェクト名	建築家・大江宏の設計手法に関する研究 —一次資料の蒐集分析を通して—
	研究代表者	石井 翔大(デザイン工学部建築学科教務助手)
	共同研究者	安藤 直見(デザイン工学部建築学科教授)
	研究期間	2018~2020年度(3年間)
5	プロジェクト名	大規模分散システムにおける不正情報流防止方式の研究
	研究代表者	中村 繁成(理工学研究科システム理工学専攻博士後期課程2年生)
	共同研究者	滝沢 誠(理工学部創生科学科教授)
	研究期間	2018~2019年度(2年間)

### 3. 科学研究費助成事業(科研費)について

科研費は、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用まであらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対して国が助成を行うものです。2018年度の採択件数は267件、配分額は452,076千円(間接経費含む)となりました。

### ■ 【科学研究費助成事業】採択件数及び配分額 (単位:千円)

研究種目	2018年度	
	件数	配分額 (間接経費含む)
新学術領域研究	2	4,030
基盤研究(A)	2	13,390
基盤研究(B)	35	137,660
基盤研究(C)	159	197,080
研究成果公開促進費	3	13,300
国際共同研究加速基金	10	25,996
若手研究	40	40,560
挑戦的研究(萌芽)	3	6,370
特別研究員奨励費	8	7,970
研究活動スタート支援	5	5,720
総計	267	452,076

(2019年2月現在集計分)



## 4 在学生の活躍

### 活躍する体育会

#### ■ 主要大会結果(2018年4月～2019年3月)

※学年は大会当時

国際大会(オリンピック,世界選手権,アジア大会,ユニバーシアードなど)	
サッカー部	U-21日本代表=上田綺世(スポ健2)
スケート部	第29回ユニバーシアード冬季競技大会:男子アイスホッケー日本代表=松井洸(法3), 女子アイスホッケー日本代表=杉本奈津実(スポ健4)/園田歩美(スポ健3)
バスケットボール部	第18回アジア競技大会:日本代表=中村太地(法3)
陸上競技部	第18回アジア競技大会:男子棒高跳日本代表=竹川侔生(社会3)
フェンシング部	世界選手権大会:男子フルーレ日本代表=西藤俊哉(法3)/敷根崇裕(法3)/鈴木健太(法2) 同:女子サーブル日本代表=高嶋理紗(国際2),世界ジュニアアカデ選手権大会:男子エペ日本代表=村山健太郎(デ工3)
ボート部	U-23日本代表=石垣優香(経営2)
国内大会(全日本選手権,全日本学生選手権(インカレ)優勝など)	
ボクシング部	第88回全日本ボクシング選手権:ミドル級優勝=森脇唯人(法3)
自転車競技部	第74回全日本大学対抗選手権自転車競技大会:男子1kmタイムトライアル優勝=鈴木陸来(文4) 同:男子ケイリン優勝=鈴木玄人(環境4)
自動車部	平成30年度全日本学生自動車運転競技選手権大会:女子乗用自動車の部優勝=平野七実(文4)
サッカー部	第67回全日本大学サッカー選手権大会優勝
水泳部	第94回日本選手権水泳競技大会アーティスティックスイミング競技:デュエット フリールーティーン優勝=河野みなみ(スポ健4)
スキー部	第92回全日本学生スキー選手権大会:男子大回転優勝=塩入資(社会3)
陸上競技部	2018日本学生陸上競技個人選手権大会:男子棒高跳優勝=竹川侔生(社会3) 第102回日本陸上競技選手権大会:クロスカントリーシニア男子10km優勝=坂東悠汰(スポ健4)
フェンシング部	第68回全日本学生個人選手権大会:男子エペ優勝=村山健太郎(デ工3)
重量学部	第64回全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会:男子+105kg優勝=野中雅浩(キャリア4)
レスリング部	2018年天皇杯全日本選手権大会:女子55kg優勝=谷山菜緒(経営3)
射撃部	2018年度全日本学生スポーツ射撃選手権大会:女子10mエアライフル立射60発優勝=一ノ渡桜(社会4)

※第95回東京箱根間往復大学駅伝競走(箱根駅伝):総合6位



### 5 施設・設備環境の整備

本学は、教育・研究環境の一層の拡充と環境配慮型キャンパス創りを目指し、各キャンパスにおいて整備事業を進めています。

また、校舎等各施設については、教育・研究活動に支障をきたすことのないよう、計画的に修繕工事を実施しています。2018年度に実施した主な事業は以下のとおりです。

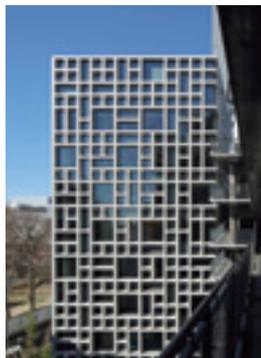
#### 1. 校舎等施設・設備の整備について

##### ■ 市ヶ谷キャンパス 55・58年館建替工事

キャンパスマスタープランに基づく長期工事計画となる55・58年館建替工事は、2014年3月に着工し、2016年8月に竣工した「富士見ゲート」に続いて、「富士見坂校舎屋外ピロティ化改修工事」が2017年4月末に竣工しました。また、2棟目の新校舎として「大内山校舎」が2019年3月に竣工しました。今後、55・58年館の解体・改修工事を行い、2021年1月に全ての工事が完了予定です。

##### ■ 「大内山校舎」

2016年度の「富士見ゲート」に続き竣工した「大内山校舎」は、地上8階地下1階からなり、延床面積約11,000㎡を有します。55・58年館の特徴的な外観デザインを継承し、校舎の下層部に学部事務課やグローバル教育センターなど学生サポートに関する事務室や教室が入り、4階以上に教室を配置しています。2019年4月から使用を開始します。



大内山校舎



大内山校舎2階グローバルラウンジ



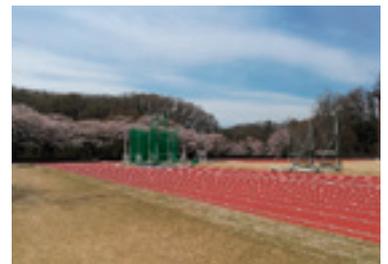
大内山校舎4階Y404教室(可動机)

##### ■ 多摩キャンパス 陸上競技場公認更新工事

多摩キャンパスの陸上競技場は日本陸上連盟(日本陸連)の第3種公認を受けた競技場です。

これまで体育会陸上競技部の練習や競技会のみならず授業においても盛んに利用されてきましたが、経年に伴い走路面の劣化が顕著となっていたことから、第3種公認の更新時期を機会とし、走路面の全面更新や曲走路レーン増を含む大規模な改修工事を行いました。

日本陸連の最新の公認規程に適合した本格的な陸上競技場を備えることにより、本学学生の更なる活躍に寄与することを期待しています。



多摩キャンパス陸上競技場

#### 2. ICT環境の整備について

2017年夏より順次進めている「全学ネットワークシステム」の更新について、2018年夏には市ヶ谷キャンパス内のネットワーク機器更新に取り組み、有線LAN環境での通信速度改善を実現しました。この更新と同時に、研究室の有線LANで利用するIPアドレスを学外からは容易にアクセスできない形態に変更し、より強固なセキュリティ対策を施しています。2019年度に向けて多摩キャンパスでの更新計画を進めています。昨今の世界的なサイバーセキュリティへの関心の高まりと脅威の巧妙化に対し、安全な学内ネットワークを維持できるよう継続的に対策を講じています。

事務系情報システムでは、履修登録・成績公開等のサービスを提供する教務システムや、その動作基盤となる事務基幹システムのリプレースを昨年度実施しましたが、いずれも安定稼働を実現しています。加えて、2019年度から開始されるGPA細分化への対応を中心とした教務システムの改修を実施するなど、より高い利便性の実現と業務改善・効率化を図りました。

本学の教育、研究活動を支える図書館システムを2018年夏にリプレース、稼働を開始しました。新システムでは、OPAC(蔵書検索)を強化し、エンドユーザの検索を容易にしています。その他、英語版のOPAC、オンラインサービスを導入し、留学生へのサービス向上とあわせ、海外からの検索にも対応しました。

## 6 2019年度入試結果

### 2019年度入試結果(学部一般入試)

2019年度一般入試の志願者総数は115,447名で、昨年度から7,052名の減少となりました。2016年度以降4年連続で大きく志願者数を伸ばしていましたが、前年度比94.2%に留まりました。

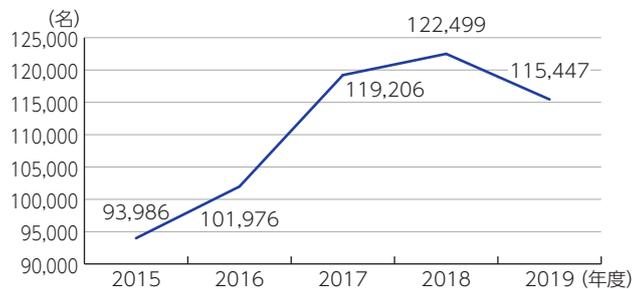
入試方式別では、A方式入試(個別日程)が3,721名減、T日程入試(統一日程)が2,832名減と減少幅が大きく、それ以外でも、英語外部試験利用入試が6名減、大学入試センター試験利用入試B方式が184名減、大学入試センター試験利用入試C方式が331名減と、全ての方式で志願者が減少しました。

学部別で見ると、志願者が増えたのは15学部中6学部で、このうち法学部、国際文化学部、人間環境学部、生命科学部は前年度志願者が減ったことの反動による面もありましたが、デザイン工学部は4年連続の増加、理工学部は7年連続の増加となっています。また、理工学部機械工学科の航空操縦学専修は3年連続の増加となっています。

受験生の出身地域別では、近年の傾向である総志願者数に占める首都圏一都三県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の志願者数比率は、72.9%と昨年度(72.6%)よりわずかに上昇しました。昨年度より志願者が多かったのは14の府県に留まりましたが、近畿地方が4府県、中国地方が4県、九州・沖縄地方が4県と、西日本での志願者増が目立ちました。

また、特別入試では、指定校推薦入試、自己推薦入試等はほぼ前年度並みの志願者数でしたが、留学生入試で1,635名(前年度より232名増)と多くの志願者を集め、特別入試全体では4,036名(前年度より146名増)の志願者数となりました。

#### ●一般入試志願者数(学部)の推移



### 付属校

#### ■法政大学中学高等学校

##### ●2019年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	92	536
中学	136	1,545

##### ●2018年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	92	599
中学	136	1,565

#### ■法政大学第二中・高等学校

##### ●2019年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	395	1,205
中学	210	2,214

##### ●2018年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	435	1,424
中学	210	1,951

#### ■法政大学国際高等学校

##### ●2019年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	280	811

##### ●2018年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	280	782

### 入学試験データ(2019年3月31日)

#### ■大学 2019年度一般入学試験・学部別志願者数(前年比)

##### ●一般入学試験(T日程・英語外部試験利用・A方式・航空操縦学専修一般) (名)

学部・方式	募集人員	2019年度志願者数	2018年度志願者数	増減	前年度比
法学部	415	7,153	7,253	△ 100	98.6%
文学部	383	7,564	7,896	△ 332	95.8%
経済学部	478	9,467	10,255	△ 788	92.3%
社会学部	400	7,707	8,993	△ 1,286	85.7%
経営学部	449	8,994	12,311	△ 3,317	73.1%
国際文化学部	147	3,567	3,263	304	109.3%
人間環境学部	170	4,572	4,077	495	112.1%
現代福祉学部	128	2,137	2,517	△ 380	84.9%
キャリアデザイン学部	140	3,007	3,937	△ 930	76.4%
グローバル教養学部	38	767	954	△ 187	80.4%
スポーツ健康学部	105	2,383	2,607	△ 224	91.4%
情報科学部	84	2,127	2,308	△ 181	92.2%
デザイン工学部	180	4,768	4,736	32	100.7%
理工学部	331	7,784	7,487	297	104.0%
生命科学部	138	3,327	3,267	60	101.8%
一般入試計	3,586	75,324	81,861	△ 6,537	92.0%

##### ●「大学入試センター試験」利用入学試験(B方式・C方式) (名)

学部・方式	募集人員	2019年度志願者数	2018年度志願者数	増減	前年度比
法学部	83	5,096	4,747	349	107.4%
文学部	67	4,377	4,330	47	101.1%
経済学部	69	4,795	4,896	△ 101	97.9%
社会学部	65	3,873	5,231	△ 1,358	74.0%
経営学部	68	3,441	4,899	△ 1,458	70.2%
国際文化学部	5	622	512	110	121.5%
人間環境学部	18	1,827	1,477	350	123.7%
現代福祉学部	19	1,301	1,176	125	110.6%
キャリアデザイン学部	25	1,866	1,330	536	140.3%
グローバル教養学部	5	265	233	32	113.7%
スポーツ健康学部	15	753	826	△ 73	91.2%
情報科学部	26	1,350	1,303	47	103.6%
デザイン工学部	52	2,725	2,655	70	102.6%
理工学部	100	5,601	4,961	640	112.9%
生命科学部	40	2,231	2,062	169	108.2%
センター利用入試計	657	40,123	40,638	△ 515	98.7%
総合計	4,243	115,447	122,499	△ 7,052	94.2%

# 7 法人としての取り組み

## 1. 法政大学ブランドの強化と発信

### ■ ブランディングの推進

ブランディングの推進に向けた取り組みの一つとして、「法政大学憲章－自由を生き抜く実践知」を体現する教育・研究・課外活動を顕彰するために2017年度に創設、2018年度に第2回目を迎えた「自由を生き抜く実践知大賞」について、教職員やゼミなどから多数の活動が推薦され、第一次選考（ノミネート）、総長の最終選考を経て、2018年12月21日に表彰式が開催されました。

受賞した取り組みの詳細等は、本学ブランディングサイト「法政フロネシス」や広報誌「法政」でも連載記事として掲載し、本学のブランディング活動を学外に広く周知していきます。



ブランディングサイト  
[HOSEI PHRONESIS(法政フロネシス)]

### ■ 法政ミュージアムの実現

ブランディング戦略に取り組む過程で起案・検討されてきた「H O S E I ミュージアム」は、2020年春の開設に向けて、準備を進めています。2018年度は、基本設計等を進め、10月からは、「H O S E I ミュージアム開設準備募金」を開始しました。

本ミュージアムは「人・地球社会の持続可能性」のための実験型ミュージアムをコンセプトとしています。法政大学140年の歴史を通じて蓄積した豊富な学術や文化資産を収蔵、公開することで、多様な研究コラボレーションの促進を図るとともに、本学の自校教育の質を高め、資源のデジタル化を進めることで、国内はもとより世界に向けて法政大学の価値とブランドを発信する拠点となることを目指しています。

ミュージアムの中心的機能を有する「ミュージアム・コア」、3キャンパスの個性を伝えミュージアム・コアとつながる「ミュージアム・サテライト」、学内各所でミュージアムとの接点をつくる「インフォメーション・スペース」、学内資源をアーカイブ化しウェブサイト上で公開する「デジタル・アーカイブ」、これら4つの機能で本ミュージアムは構成され、3キャンパスの空間とデジタル空間をネットワークすることで、法政大学憲章に表現される法政大学の過去・現在・未来を伝えていくことが期待されます。



H O S E I ミュージアム  
HOSEI UNIVERSITY MUSEUM

H O S E I ミュージアムのロゴ。「Hosei University Museum」の頭文字「HUMU」がモチーフとなっている。

## 2. 大学におけるSDGsへの取り組みに関する総長ステートメントを公表

SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で記載され



た国際目標です。本学は「法政大学憲章」で「地球社会の課題解決、持続可能な未来への貢献」を掲げ、各学部等においてもSDGsの17ゴールにつながる教育や研究活動を展開しています。また、2016年6月には「ダイバーシティ宣言」を出すなど、既に様々な領域からSDGsに関連する活動に取り組んできました。今回、総長ステートメントを宣言することにより、大学全体としてSDGs達成に向けた取り組みを一層加速させます。具体的には、SDGsに法政大学ならではの貢献をプラスするという意味を込めた「法政大学SDGs+ (プラス) プログラム」として、SDGs履修証明プログラムやSDGsをテーマとした科目群の開設などの各種プログラムを実施していくほか、今後は研究や社会貢献・連携分野への取り組みも拡大していきます。

## 3. 募金事業の取り組み

学修環境の整備、正課外教育の充実、研究活動の推進等のために、募金事業を実施しています。「リーディング・ユニバーシティ－法政」募金では、2018年度は約1億9,000万円のご寄付を頂戴し、「教育振興資金」では、大学及び付属校の学生生徒の保護者の方を中心に、2018年度は約3,700万円のご寄付を頂戴しました。家計が急変した学生の支援を目的とする「古本募金」は、募集開始後6年が経過し、支援者の輪が広がっています。

本学をご支援くださる皆さまとのコミュニケーションを大切に、ご寄付を教育研究活動に有効活用させていただきます。

1 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告します。

資金収支計算書

●収入の部

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	39,975	40,227	△ 251
手数料収入	3,350	3,673	△ 323
寄付金収入	386	380	6
補助金収入	3,876	4,442	△ 566
資産売却収入	146	456	△ 310
付随事業・収益事業収入	374	547	△ 172
受取利息・配当金収入	319	341	△ 22
雑収入	806	794	12
借入金等収入	3	0	3
前受金収入	6,895	6,956	△ 61
その他の収入	7,874	7,087	787
資金収入調整勘定	△ 7,441	△ 7,591	150
当年度資金収入合計	56,563	57,311	△ 747
前年度繰越支払資金	9,779	8,505	1,273
収入の部合計	66,342	65,816	526

学部一般入試の志願者数が見込みを上回ったこと等により、手数料収入のうち、入学検定料収入が、予算比3億円増となりました。

私立大学等経常費補助金が予算比5億円増の29.7億円となったこと等により、補助金収入は見込みを上回りました。

●支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	26,583	25,968	615
教育研究経費支出	11,509	10,801	707
管理経費支出	1,851	1,851	0
借入金等利息支出	42	42	0
借入金等返済支出	502	502	0
施設関係支出	8,904	8,237	667
設備関係支出	1,247	1,247	0
資産運用支出	3,851	6,575	△ 2,725
その他の支出	2,164	1,817	346
〔予備費〕	(153) 347	-	347
資金支出調整勘定	△ 1,218	△ 2,011	792
当年度資金支出合計	55,782	55,032	750
翌年度繰越支払資金	10,560	10,784	△ 224
支出の部合計	66,342	65,816	526

2018年度に実施した職員の退職制度改正(退職時期の変更)に伴い、退職金支給時期が、次年度となった影響のほか、教員及び職員人件費支出の執行についても、それぞれ見込みを下回りました。

建設・修繕事業、施設の維持・管理事業(清掃・警備等)、ICT事業などにおいて、教育研究経費支出の執行が見込みを下回りました。

市ヶ谷55・58年館建替工事(大内山校舎竣工)、及び九段北校舎取得などにより、施設関係支出の執行額は、82億円となりました。

当年度資金収支差額	781	2,279	△ 1,498
-----------	-----	-------	---------

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以降の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

### Ⅲ 財務の概要

#### 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	40,227
		手数料収入	3,673
		特別寄付金収入	329
		一般寄付金収入	50
		経常費等補助金収入	4,401
		付随事業収入	515
		雑収入	788
		教育活動資金収入計	49,983
	支出	人件費支出	25,968
		教育研究経費支出	10,801
管理経費支出		1,843	
教育活動資金支出計		38,612	
	差引	11,371	
	調整勘定等	626	
	教育活動資金収支差額	11,996	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2
		施設設備補助金収入	41
		施設設備売却収入	56
		減価償却引当特定資産取崩収入	5,353
		施設整備等活動資金収入計	5,451
	支出	施設関係支出	8,237
		設備関係支出	1,247
		減価償却引当特定資産繰入支出	3,000
		施設整備等活動資金支出計	12,485
		差引	△ 7,034
	調整勘定等	△ 71	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 7,105	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	4,891	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	400
		退職給与引当特定資産取崩収入	696
		立替金回収収入	0
		貸付金回収収入	4
		預り金受入収入	40
		小計	1,140
		受取利息・配当金収入	341
		収益事業収入	31
		過年度修正収入	6
		その他の活動資金収入計	1,517
	支出	借入金等返済支出	502
		有価証券購入支出	2,500
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,006
		教学改革引当特定資産繰入支出	23
		後援会学生・教育支援引当特定資産繰入支出	15
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	32
		立替金支払支出	2
		貸付金支払支出	0
		供託金支払支出	0
		保証金支払支出	0
		小計	4,080
		借入金等利息支出	42
		過年度修正支出	9
その他の活動資金支出計	4,130		
	差引	△ 2,613	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 2,613	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	2,279	
	前年度繰越支払資金	8,505	
	翌年度繰越支払資金	10,784	

#### 活動区分資金収支計算書の3つの区分

##### 教育活動

キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。

##### 施設整備等活動

当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。

##### その他の活動

借入金の収支、資金調達の状況等、主に財務活動を見ることができます。

## 2 事業活動収支計算

事業活動収支計算について、その主な内容を報告します。

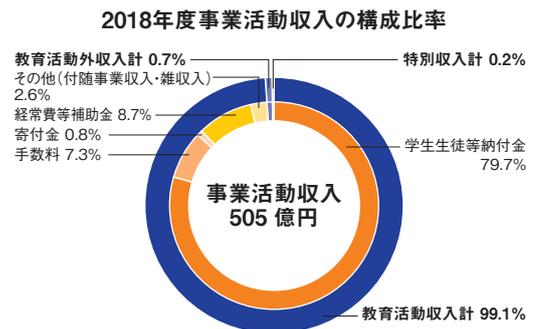
### 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

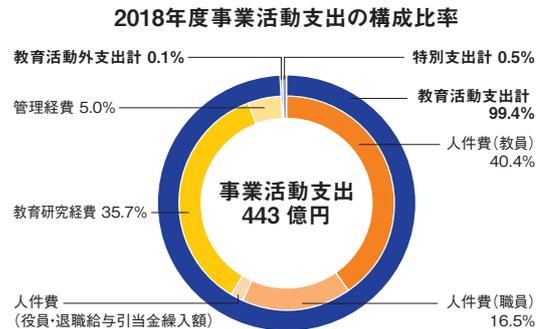
科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	39,975	40,227	△ 251
		手数料	3,350	3,673	△ 323
		寄付金	386	394	△ 7
		経常費等補助金	3,873	4,401	△ 528
		付随事業収入	343	515	△ 173
		雑収入	806	788	18
		教育活動収入計	48,733	49,997	△ 1,264
	事業活動支出の部	人件費	26,685	25,996	690
		教育研究経費	16,538	15,809	730
		管理経費	2,194	2,226	△ 31
		徴収不能額等	0	1	△ 1
		教育活動支出計	45,418	44,031	1,387
	教育活動収支差額		3,315	5,967	△ 2,651
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	319	341	△ 22
		その他の教育活動外収入	32	31	0
		教育活動外収入計	351	372	△ 21
	支出の部	借入金等利息	42	42	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	42	42	0
教育活動外収支差額		309	330	△ 21	
経常収支差額		3,624	6,297	△ 2,673	
特別収支	収入の部	資産売却差額	5	12	△ 7
		その他の特別収入	3	92	△ 89
		特別収入計	8	104	△ 96
	支出の部	資産処分差額	184	230	△ 46
		その他の特別支出	0	9	△ 9
		特別支出計	184	239	△ 55
特別収支差額		△ 177	△ 135	△ 41	
〔予備費〕		(28) 472	-	472	
基本金組入前当年度収支差額		2,976	6,162	△ 3,186	
基本金組入額合計		△ 8,181	△ 5,765	△ 2,416	
当年度収支差額		△ 5,205	397	△ 5,602	
前年度繰越収支差額		△ 51,906	△ 51,017	△ 889	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 57,111	△ 50,621	△ 6,491	
(参考)					
事業活動収入計		49,092	50,473	△ 1,381	
事業活動支出計		46,116	44,311	1,805	
事業活動収支差額比率		6.1%	12.2%	-	

(注1) 事業活動収支差額比率=基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入計×100  
 (注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

### 事業活動収入・事業活動支出の構成比率



(注) ■内側は教育活動収入の内訳である。  
 なお、比率は全て事業活動収入全体に対する比率である。



(注) ■内側は教育活動支出の内訳である。  
 なお、比率は全て事業活動支出全体に対する比率である。

主として、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金など教育活動収入の増、及び人件費、教育研究経費など教育活動支出の減により、経常収支差額は、予算比27億円増の63億円となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、予算比32億円増加し、62億円となりました。

市ヶ谷55・58年館建替工事(大内山校舎竣工)、及び九段北校舎の取得に伴う組入などにより、基本金組入額は58億円となりました。

当年度収支差額は、4億円の収入超過となりました。

事業活動収支差額比率は、12.2%となりました。

## 3 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容を報告します。

### ●資産の部 (単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	198,226	194,122	4,104
有形固定資産	141,206	137,264	3,942
特定資産	41,970	43,943	△ 1,973
その他の固定資産	15,050	12,914	2,136
流動資産	25,527	23,836	1,691
合計	223,753	217,958	5,795

### ●負債及び純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	19,660	20,277	△ 617
流動負債	10,442	10,191	251
計	30,102	30,469	△ 366
基本金	244,271	238,506	5,765
繰越収支差額	△ 50,621	△ 51,017	397
計	193,650	187,489	6,162
合計	223,753	217,958	5,795

純資産は、前年度末比62億円増となりました。

(参考)

減価償却額の累計額	92,718	89,366	3,352
基本金未組入額	6,928	7,312	△ 384

### 【貸借対照表注記事項】 (抜粋)

#### (1) 有価証券の時価情報

貸借対照表計上額	時価	差額
※ 69,324	70,298	974

※子会社株式等時価のない有価証券を除く。

#### (2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

##### (a) 株式会社エイチ・ユー

<事業内容>

- ・書籍, 文具, 事務機器等の販売
- ・建物内外の清掃, 保守管理, 警備
- ・印刷業
- ・教育, 研究支援に関する事業の受託, 請負
- ・一般土木建築工事業
- ・旅行業 など

##### (b) おれんじ・ふいおれすと株式会社

<事業内容>

- ・建物, 仮泊施設, 体育館, 倉庫, その他敷地等の清掃及び保守管理
- ・植木, 花卉, 植栽の剪定, 管理, 栽培, 販売及びリース
- ・社内メール便, 郵便物, 宅配便, 小荷物等の発送, 配送及び受渡に関する業務の受託 など

#### (3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

年金財政貸借対照表 2018年7月31日  
(単位:百万円)

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	23,654	支払備金	0
未収掛金	0	責任準備金	35,268
過去勤務債務等の現在額	11,615		
合計	35,268	合計	35,268

## 4 収益事業会計

本学は、私立学校法に基づき、収益事業を行っています。当該収益事業は、私立学校の経営に関する会計（学校法人会計）から区分し、特別の会計（企業会計）として経理することとされています。

本学は収益事業会計の対象事業として、不動産賃貸事業を行っています。

### 貸借対照表

2019年3月31日

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18	流動負債	3
現金預金	18	前受金	3
固定資産	520	固定負債	10
有形固定資産	520	預り敷金	10
土地	520	負債の部合計	13
		<b>純資産の部</b>	
		元入金	520
		利益剰余金	5
		繰越利益剰余金	5
		純資産の部合計	525
資産の部合計	538	負債及び純資産の部合計	538

### 損益計算書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

(単位:百万円)

科目	金額
営業収益	
不動産賃貸料収入	36
営業費用	
公租公課	5
営業利益	31
営業外収益	
受取利息	0
経常利益	31
学校会計繰入支出	31
税引前当期利益	0
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	0

## 5 財産目録（概要）

財産目録について、概要を報告します。

2019年3月31日現在（単位:百万円）

資産総額	223,771
内 基本財産	141,531
運用財産	81,702
収益事業用財産	538
負債総額	30,115
正味財産	193,655

### ●資産の部

	区分	金額
1 基本財産	土地	1,151,127.55㎡
	建物	450,706.10㎡
	備品	10,800点
	図書	1,554,758冊
	その他	3,535
2 運用財産	現金預金	10,784
	特定資産	41,970
	有価証券	28,266
	未収入金	556
	前払金	52
	その他	74
3 収益事業用財産	現金預金	18
	土地	520
資産総額		223,771

### ●負債の部

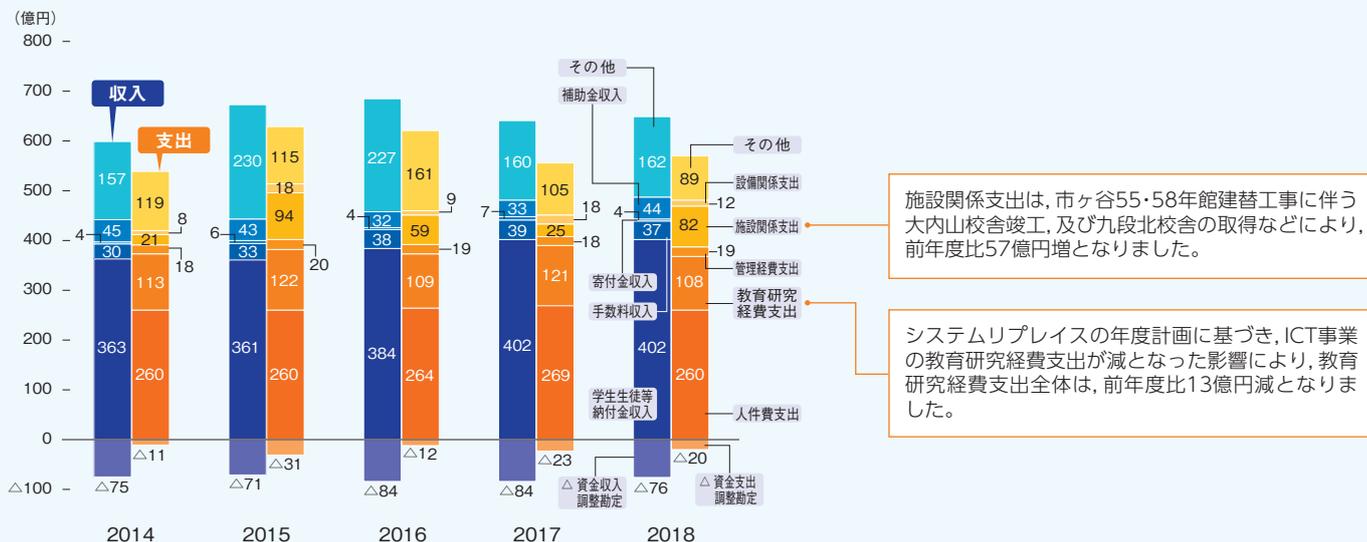
	区分	金額
1 固定負債	長期借入金	5,281
	長期未払金	1,161
	退職給与引当金	13,218
2 流動負債	短期借入金	502
	未払金	2,058
3 収益事業用負債	前受金	6,956
	預り金	926
	前受金	3
	預り敷金	10
負債総額		30,115

●正味財産（資産総額－負債総額） 193,655

## 6 過去5年間の推移

### 資金収支の推移

#### ●資金収支



### 事業活動収支の推移

#### ●事業活動収入の推移



#### ●事業活動支出・基本金組入額の推移



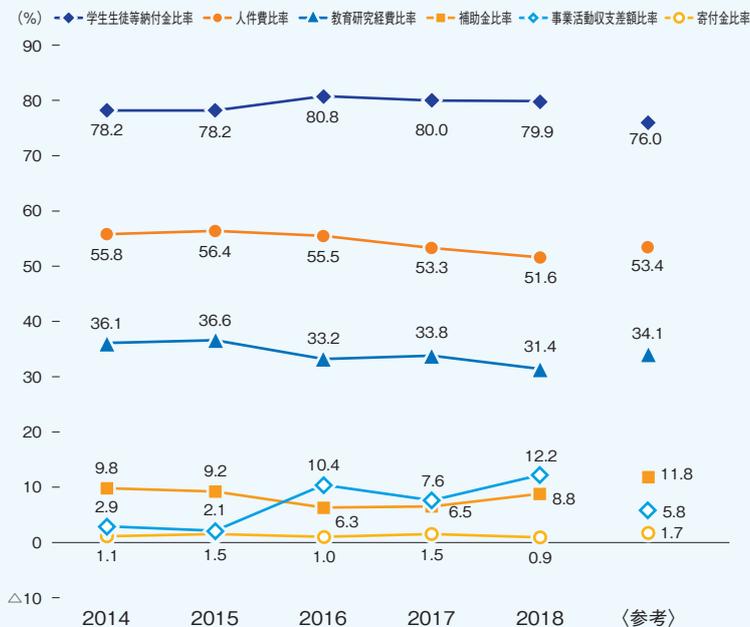
※グラフ、表における2014年度の数値、比率等については、旧学校法人会計基準を一部新学校法人会計基準に組み替えて算出しています。

●事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額



収入の約8割を占める学生生徒等納付金が前年度同水準となったことなどにより、事業活動収入全体も、前年度同水準を確保しました。基本金組入前当年度収支差額としては、ICT事業における年度計画に基づく教育研究経費の減などにより、前年度比約23億円増の62億円となりました。

●事業活動収支計算の財務比率の推移



財務比率の用語説明と算出方法

$$\text{【学生生徒等納付金比率】} = \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} \times 100$$

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

$$\text{【人件費比率】} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$$

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

$$\text{【教育研究経費比率】} = \frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 100$$

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることが望ましい。

$$\text{【補助金比率】} = \frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。

$$\text{【寄付金比率】} = \frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。

$$\text{【事業活動収支差額比率】} = \frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

※ 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

(参考)は、系統別が理工他複数学部144法人平均(2017年度決算)  
「今日の私学財政 大学・短期大学編」平成30年度版(日本私立学校振興・共済事業団)

貸借対照表の推移

●貸借対照表



翌年度繰越収支差額は、2016年度以降、改善傾向にあります。2018年度末においては、2015年度末に比して41億円改善しました。

●借入金残高



新たな借入を行わず、計画に基づく返済を行ったため、借入金残高は減少しました。

●諸引当資産等残高



減価償却引当特定資産は、積み増しを行ったものの、市ヶ谷55・58年館建替工事の実施に伴う取崩しなどにより、残高が減少しました。諸引当資産等全体の残高は、現金預金、有価証券の増などにより、前年度比増加しています。

●貸借対照表の財務比率 (1)



流動比率は、200%超の水準を安定的に確保しています。また、繰越収支差額構成比率は、2016年度決算以降、改善傾向にあります。

〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の144法人平均(2017年度決算)  
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」平成30年度版(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 流動比率: 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなるのが望ましい。  
 基本金比率: 100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくほうが望ましい。  
 繰越収支差額構成比率: 繰越収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

●貸借対照表の財務比率 (2)



退職給与引当特定資産保有率は、目標値(50%)を確保しています。

〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の144法人平均(2017年度決算)  
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」平成30年度版(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 退職給与引当特定資産保有率: 退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当特定資産の計上額の目標は、退職給与引当金の50%としている。  
 負債比率: 他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。  
 総負債比率: 負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。

## 7 事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。(各事業の人件費は除く。)

(単位:百万円)

分類	主な事業内容	予算	決算	差異	
人件費関係	学内年金の再設計に伴う特別繰入	1,680	1,680	0	
重点施策事業	HOSEI2030推進事業関連等の重点施策の実施	321	274	48	
特別事業	スーパーグローバル大学創成支援事業	文部科学省補助金採択によるグローバル化推進の強化	202	172	30
	建設・修繕事業	(市ヶ谷)55・58年館建替工事(大内山校舎竣工), (市ヶ谷)九段北校舎取得, (多摩)長期修繕計画に基づく工事, (多摩)陸上競技場公認更新工事 など	10,478	9,477	1,001
	施設の維持・管理事業	総合管理委託事業(警備・清掃) など	1,887	1,805	82
	奨学金事業	「開かれた法政21」奨学・奨励金,私費外国人留学生授業料減免事業,全学部SA等奨学金,交換留学生受入れプログラム実施事業,新・法政大学100周年記念奨学金など	1,182	1,067	115
	ICT事業	教育学術情報ネットワーク(net2017),情報基盤システム,理工系学部情報教育システム,図書館システム,入試関連業務システム など	1,705	1,619	86
	補助金事業	(文部科学省)私立大学研究ブランディング事業 など	159	160	△1
	広報事業	学生募集に係る入試広報事業 など	179	202	△22
	後援会事業	後援会からの寄付金収入を伴う事業	100	95	5
	その他	上記以外の年次計画に基づく各種事業	959	841	118
	小計		16,851	15,437	1,414
経常経費	経常的に発生する経費	6,186	5,898	288	
期中新たに発生した経費	受託研究・寄付研究 など	-	528	△528	
総合計		25,039	23,817	1,221	

大内山校舎,九段北校舎など,新校舎の竣工・取得により,建設・修繕事業は,総額で95億円の執行となりました。

### 環境問題への取り組み

「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています。



### グリーン・ユニバーシティ

環境マネジメントシステムによって地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指していきます。

自由と進歩  
**法政大学**

学校法人 法政大学  
<http://www.hosei.ac.jp>

2019年5月 発行 法政大学経理部